株主の皆様へ

第68期

事業のご報告

2009年4月1日 ›› 2010年3月31日



Contents

1	クレド
2	株主の皆様へ
3	いちよし60年のあゆみ
5	いちよしの強み
7	いちよしの戦略
9	いちよしの成長戦略
11	事業の概況
13	連結財務諸表
15	個別財務諸表
16	いちよしのCSR
17	会社概要 取締役、執行役および執行役員 株式等の状況
18	コーポレート・ガバナンスに対する評価 株主メモ

いちよし証券

クレド

経営理念

お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける

経営目標

金融・証券界のブランド・ブティックハウス

行動指針

感謝　誠実　勇気　迅速　継続

Long Term Good Relation

社員のために

社員の個性を尊重し人材の育成に努める

いちよし精神
情熱をもって、真摯に努力し続けます。

働きがい
チームワークを重視し、社員の能力・創造性を活かした自由闊達な企業風土を構築します。

お客様のために

一人、一人の『いちばん』でありたい

お客様第一
常に、お客様の立場に立ち、まごころを込めて、アドバイスを行います。

良質なサービス
社会や市場の変化に対応し、質の高い商品やサービスを提供します。

株主のために

持続的な業績向上を図り企業価値の増大に努める

株主還元
事業の収益性と財務の健全性を高め、株主への利益還元を図ります。

情報の開示
経営の透明性を確保するために、情報を適切に開示し、IR活動に努めます。

社会のために

金融・証券市場の担い手として社会の発展に貢献する

社会的責任
法令・諸規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

社会貢献
企業活動を通じて地域社会と証券市場の発展に貢献します。

私たちには、今、大切にしている合言葉があります。それは、「今までの日本にない証券会社をつくろう」です。



取締役（兼）執行役社長

武樋政司

当社クレドの掲げる経営理念は「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」ことです。また、経営目標は、これまでの日本にはない「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」を構築することです。

そして、行動指針は、「感謝・誠実・勇気・迅速・継続」であり、個人や中堅企業のお客様にとって、より利用価値の高いサービスを提供することにより、長い間お付き合いいただく「Long Term Good Relation」です。

当社は私をはじめ、一人ひとりの社員が「いちよしのクレド」のカードを常に身に付け、一歩でもその実現に近づくように努力しています。

このクレド実現のため、10年来、4回の中期経営計画を実行し、「ブランド・ブティックハウス」の構築を目指してきました。

現在、「ブランド・ブティックハウス」の土台の再構築をすべく、2012年3月末を目標時期とする「新中期経営計画」を遂行しています。

今後とも、株主・投資家の皆様のお役に立つため、全社一丸となり努力を続ける所存でございますので、より一層のご指導、ご支援をいただけますようよろしくお願い申し上げます。

2010年6月

おかげさまで、いちよし証券は創立60周年を迎えました。

つながる、信頼。

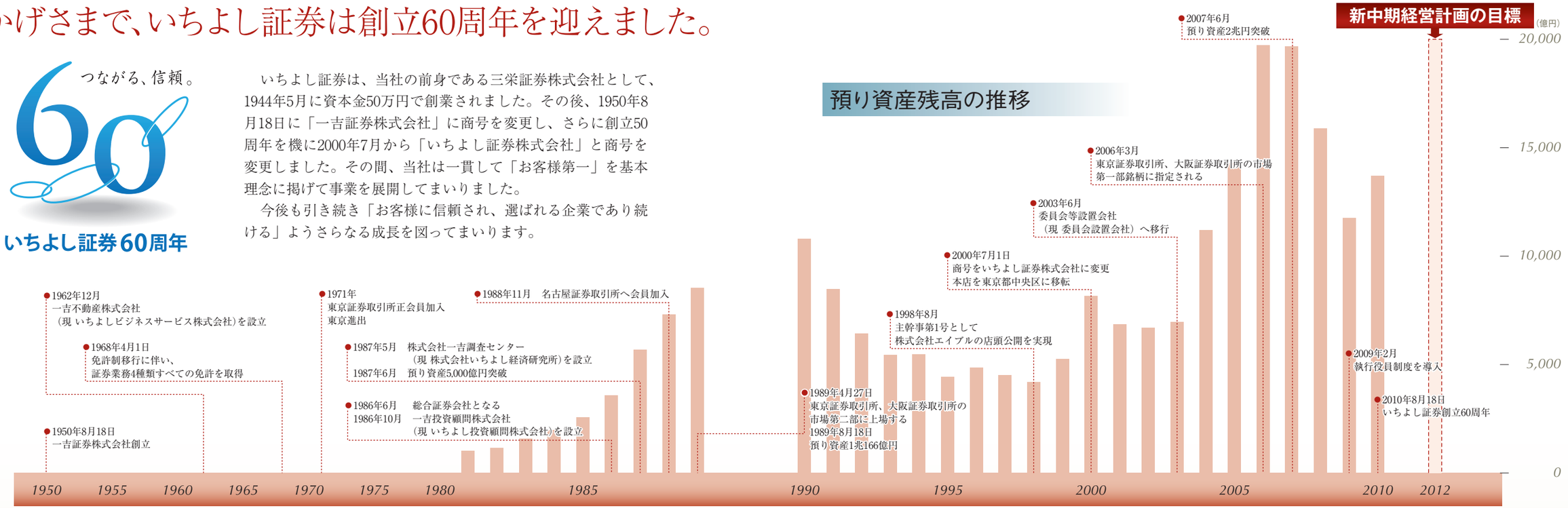
60

いちよし証券60周年

いちよし証券は、当社の前身である三栄証券株式会社として、1944年5月に資本金50万円で創業されました。その後、1950年8月18日に「一吉証券株式会社」に商号を変更し、さらに創立50周年を機に2000年7月から「いちよし証券株式会社」と商号を変更しました。その間、当社は一貫して「お客様第一」を基本理念に掲げて事業を展開してまいりました。

今後も引き続き「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」ようさらなる成長を図ってまいります。

預り資産残高の推移




当時の本店ビル（1953年）


東京進出時の東京支店（1972年）


東証での上場記者会見（1989年）

中期経営計画（ABCD21）	中期経営計画（ABC3）	中期経営計画	中期経営計画	新中期経営計画
1996.4～2000.3	2000.4～2004.9	2004.10～2006.9	2006.10～2008.3～2009.3	2009.4～2012.3
預り資産:1兆円	預り資産:1兆円	預り資産:2兆円	預り資産:3兆円 → 2兆5,000億円	預り資産:2兆円
幹事会社:500社	主幹事会社:30社	主幹事会社:40社	主幹事会社:40社 → 30社	主幹事会社:35社
	ROE:10%程度	ROE:15%程度	ROE:20%程度	ROE:10%～15%程度

世の中の動き

1950 朝鮮戦争勃発
1958～61 岩戸景気
1964 東京オリンピック
1964～65 証券恐慌
1966～70 いざなぎ景気
1973 第1次オイルショック
1979 第2次オイルショック
1986～91 バブル景気
1996～2001 金融ビッグバン
1999 東証、マザーズ開設
1999～2000 ネットバブル
2002～07 いざなみ景気
2007 金融商品取引法施行
2009 株券電子化実施

トライアングル・ピラミッド経営の実践

お客様を頂点とした トライアングル・ピラミッド経営を推進

いちよし証券は「トライアングル・ピラミッド経営」を推進しています。

リサーチをベースにした、個人部門、法人部門、サポート・商品部門の正三角形４面体をバック部門という土台が支えることにより、各部門および関係会社の機能をいちよしの総合力として最大限に発揮させることを目的とした経営スタイルです。さらに各部門のコ・ワーク（共同業務推進）によるシナジー効果により、お客様により良いサービス、より良い情報、より良い商品を提供していきます。

いちよし経済研究所は、創立以来、中小型株成長株マーケットの調査に経営資源を集中し、質の高いリサーチを追求し続けてきました。その結果、2009年ベストリサーチハウス・ランキング〈新興市場〉6年連続首位※となりました。

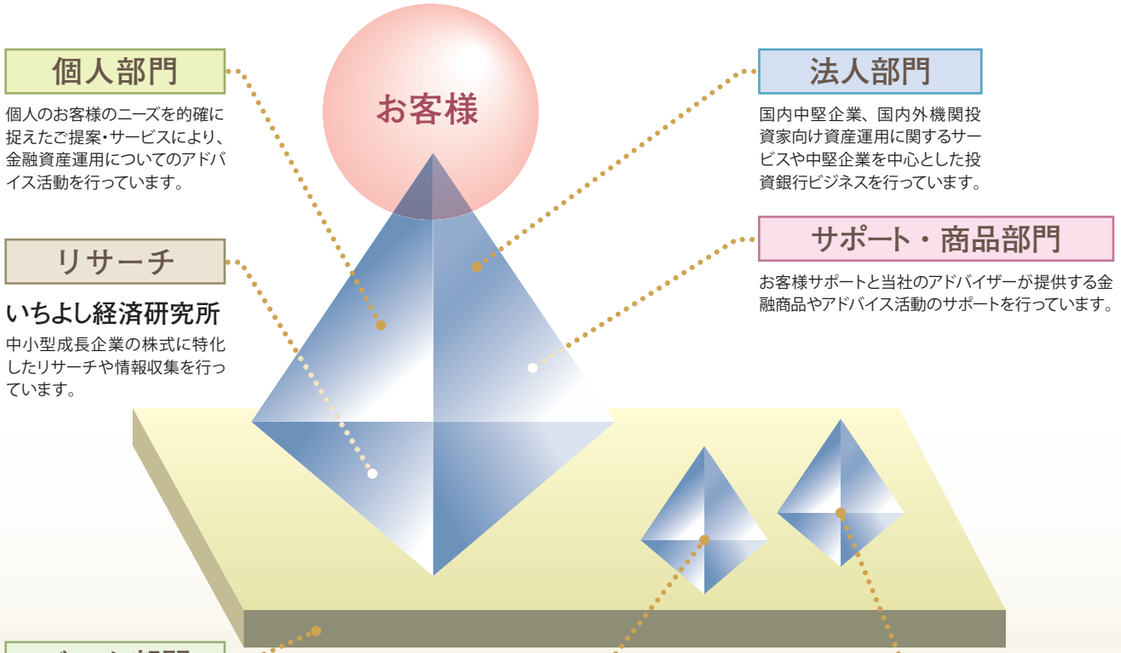
※株式会社アイフィスジャパンが2004年から公表している「IFIS指数」で6年連続首位



EUROMONEY 日本語版 Spring 2010 No.78より

■証券会社別
〈市場〉アクセスランキング　新興市場

順位	証券会社名	アクセス比率
1	いちよし経済研究所	31.73%
2	野村證券	14.41%
3	大和証券グループ	9.64%
4	みずほ証券	7.28%
5	東海東京調査センター	6.51%
6	三菱UFJ証券	3.94%
7	シティグループ証券	3.91%
8	岡三証券	2.79%
9	メリルリンチ日本証券	2.71%
10	バークレイズ・キャピタル証券	2.58%



個人部門

個人のお客様のニーズを的確に捉えたご提案・サービスにより、金融資産運用についてのアドバイス活動を行っています。

法人部門

国内中堅企業、国内外機関投資家向け資産運用に関するサービスや中堅企業を中心とした投資銀行ビジネスを行っています。

リサーチ

いちよし経済研究所

中小型成長企業の株式に特化したリサーチや情報収集を行っています。

サポート・商品部門

お客様サポートと当社のアドバイザーが提供する金融商品やアドバイス活動のサポートを行っています。

バック部門

トライアングル・ピラミッド経営の土台をしっかり支える本社・本部機能で企画や効率的な事務処理によるサポートを行っています。

いちよし投資顧問

機関投資家に対して投資運用業や投資助言業務を展開しています。
投資信託に対し中小型株に関する助言業務にも力を入れています。

いちよしビジネスサービス

顧客企業の収益向上・経費削減のためのサービスを提供しています。
業務のアウトソーシング等も請け負っております。

いちよし証券には、10年来ずっと守り続けている「個人のお客様向け商品についての原理原則」があります。
それがお客様との信頼関係構築につながると考えています。

“売れる商品でも、売らない信念。” －「いちよし基準」（10年来実施）

- 公募仕組み債は取り扱いません。
- 債券は高格付けのみとし、不適格債は取り扱いません。
- 私募ファンドを取り扱いません。
- 個別外国株は、勧誘しません。外国株は投信での保有をお勧めします。
- 投信運用会社は、信頼性と継続性で選びます。
- 先物・オプションは勧誘しません。
- FX（外為証拠金取引）は取り扱いません。



新中期経営計画の概要

これまで10年来積み上げてきた「ブランド・ブティックハウス」の土台を2008年9月のリーマン・ショックの影響により、再度強固なものに築き直す必要があると判断し、2012年3月末を目標時期とする新中期経営計画を策定しました。

当社のアドバンテージ（強み）である個人富裕層の金融資産運用サービス特化および中小型株と中堅企業ニーズ対応サービス特化という原点に回帰し、次なる10年に向けての足がかりとしてまいります。



基本戦略

1. クレド（企業理念）の徹底
   >> 永続的な繁栄を支える「価値基準」
2. 営業基盤の拡大
   >> 預り資産の増大
3. 収支構造の改善の継続
   >> 株式市場の変動に影響されない収支構造
4. 既存ビジネスの収益力の厚み増加
   >> 中小型株特化の収益力アップ
5. いちよしグループの総合力
   >> 『トライアングル・ピラミッド経営』の強化
6. コンプライアンスの実践
   >> コンプライアンスは競争力の源泉
7. チャネルの多様化
   >> 成長戦略の一環
8. 人材の育成
   >> 人材こそが成長の源泉

原点回帰

「いちよしのアドバンテージ・強み」の
再掘り下げによる土台の再構築

**「ブランド・ブティックハウス」型
特化ビジネスモデル**

- 「個人富裕層の金融資産運用サービス特化」
- 「中小型株と中堅企業ニーズ対応サービス特化」

数値目標

計画期間：【2009年4月～2012年3月末】の3年間

預り資産	2兆円（1兆3,697億円）
主幹事会社	35社（27社）
ROE	10～15％程度（1.3％）

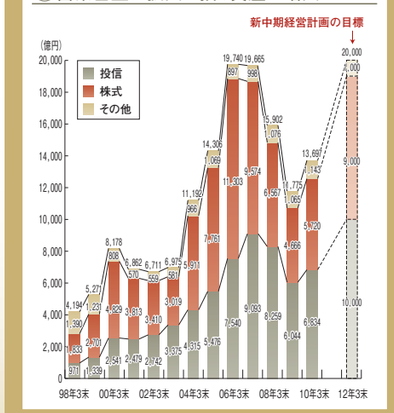
（　）内は2010年3月末の数値

前提条件　2012年3月末

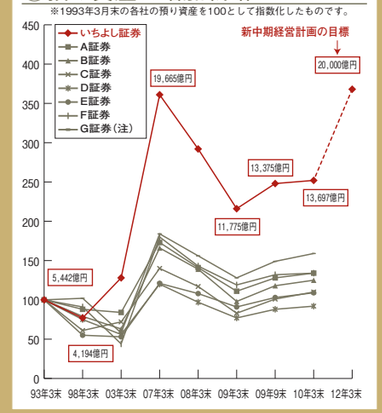
- 日経平均株価　15,000円
- ドル/円　110円
- 長期金利　1.7％

新中期経営計画の目標

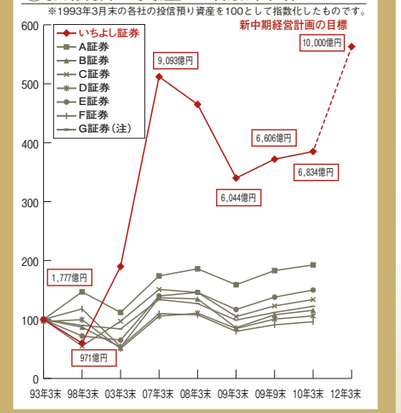
①営業基盤の拡大ー預り資産の増大



②預り資産の増加戦略



③投信預り資産の増加戦略



（注）1993年時点で上場していた証券会社であり、かつ合併していない証券会社（専業ネット証券会社を除く）。
出所：情報誌に掲載された各社の預り資産額を抽出し、いちよし証券が算定。

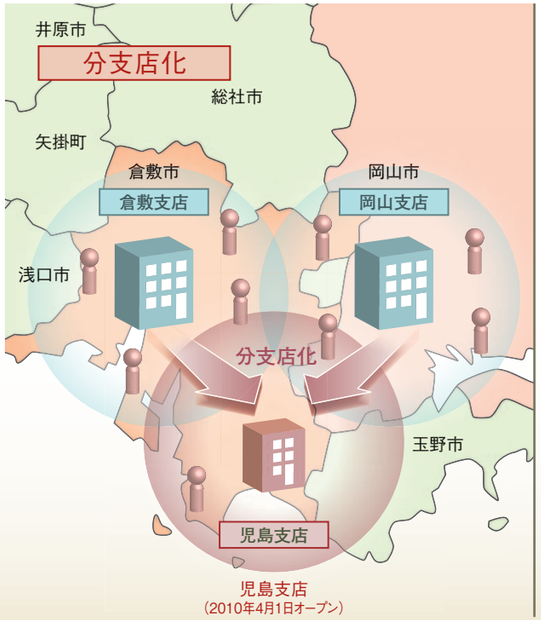
店舗戦略

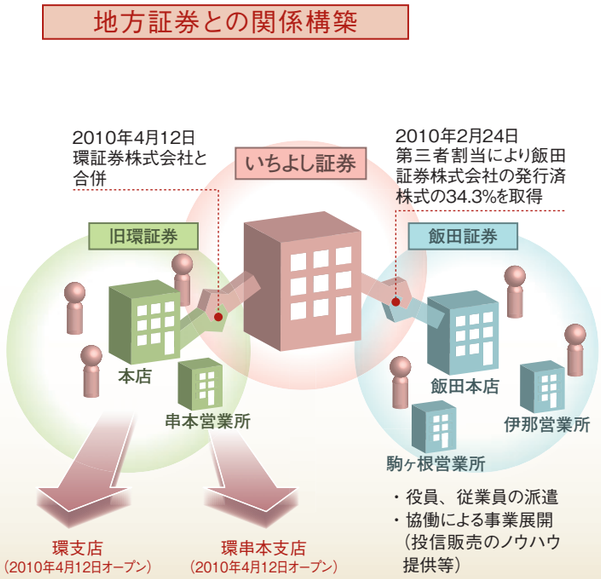
当社は、新中期経営計画の基本戦略のひとつとして、成長戦略の一環としましての「チャネルの多様化」を挙げており、分支店化、および地方証券との関係構築を図ってまいります。

2010年4月1日には児島支店（岡山県倉敷市）を、いちよし証券の34番目の店舗として新規オープンしました。従来は主に倉敷支店が担当していた地域ですが、より地域への密着を図るため支店開設することにいたしました。

また、2010年4月12日、旧環証券株式会社との合併により、環支店（和歌山県新宮市）および環串本支店（和歌山県東牟婁郡串本町）をいちよし証券の35番目、36番目の店舗として新規オープンしました。

さらに、2010年2月24日には、飯田証券株式会社（長野県飯田市）へ資本参加し、協働による事業展開（投資信託の販売ノウハウ提供や一部サポート業務の請負等）や地域密着による収益向上を図ってまいります。





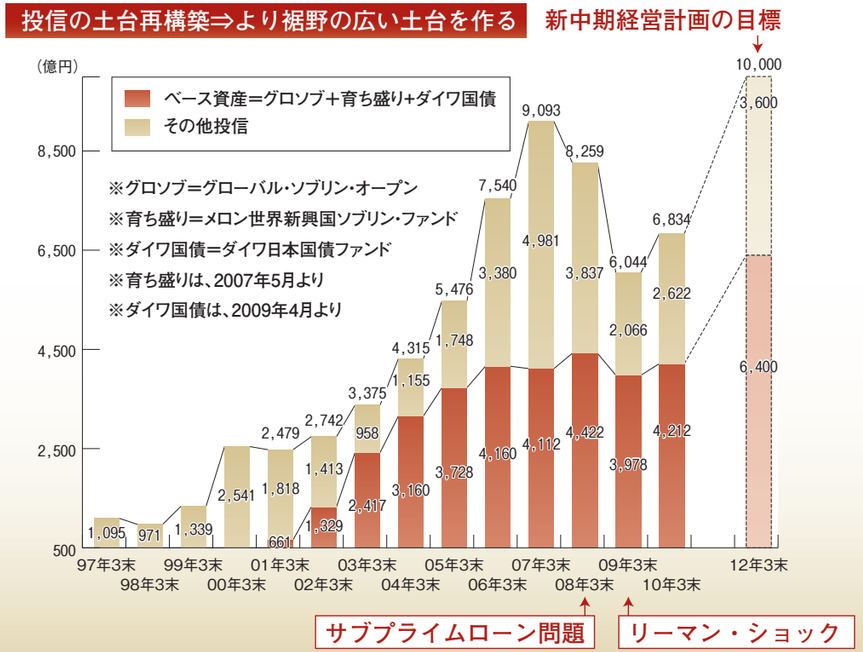
商品戦略

当社は、株式・債券も重要な商品として取り扱いますが、商品戦略の特長は、お客様の金融資産の土台として「ベース資産」を保有していただくことをご提案することです。

当社ではお客様の金融資産の安定的な成長を目指し、ソブリン債券を投資対象とするローリスクの毎月分配型投資信託を「ベース資産」と位置づけています。具体的には、「グローバル・ソブリン・オープン」、「メロン世界新興国ソブリン・ファンド（愛称：育ち盛り）」、「ダイワ日本国債ファンド」です。

下記のグラフをご覧になっていただくと分かるように、サブプライムローン問題、リーマン・ショックにより、比較的ハイリスクの投資信託を含む「ベース資産」以外の投信残高が大きく減少いたしましたが、ローリスクの「ベース資産」に関しましては、その減少幅は限定的でした。

これからも、お客様の大事な金融資産を安定的に運用していただきたいとの想いから、「ベース資産」を土台として保有されることをお勧めしていく商品戦略を継続してまいります。



経営に関する状況

当期の事業環境

当期は、史上初めてともいえる国際協調をベースに、世界各国における金融支援策や積極的な景気刺激策の実施が功を奏し金融市場の安定化が進み、世界景気も回復基調となりました。特に、中国を中心にアジアの景気回復は国内企業の輸出や生産の回復へと緩やかな持ち直しの動きになりました。

当期における東証一日平均売買代金は前期比23.5％減の1兆5,531億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同4.2％増の148億円となりました。

このような環境下、当社は「グローバル・ソブリン・オープン」、「メロン世界新興国ソブリン・ファンド」等をお客様のベース資産と位置づけ、販売の中心に据えるとともに、当社の得意とする中小型株にフォーカスした「いちよし中小型株リカバリー・ファンド」、成長著しいアジアに注目した「HSBCインド・インフラ株式オープン」、「HSBCアジア・クオリティ株式オープン」等、エクイティ型投資信託の販売にも注力してまいりました。

その結果、当社グループの純営業収益は156億61百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は154億27百万円となり、経常利益は1億40百万円となりました。また、当期末の預り資産は、2009年3月末比16.3％増の1兆3,697億円となりました。

内訳につきましては、次のとおりです。

❶ 受入手数料

受入手数料の合計は前期比10.8％増の139億12百万円となりました。

(1) 委託手数料

株券の委託手数料合計は前期比11.5％増の50億68百万円となりました。このうち、株式委託手数料に占める中小型株式（東証2部・大証2部、ジャスダック、マザーズ、ヘラクレス）の割合は前期の12.1％から14.0％となりました。

(2) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

発行市場では、新規公開企業5社の幹事・引受シ団に加入（前期は9社の幹事・引受シ団に加入）いたしました。

なお、既公開企業に係る公募・売出しに関しましては、主幹事1社を含む5社（前期は主幹事1社を含む3社）の幹事または引受シ団への参入となりました。

この結果、株券および債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は前期比271.0％増の1億43百万円となりました。

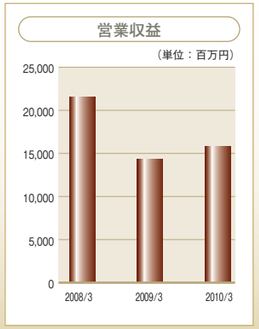
また、当期末における累計引受社数は828社（うち主幹事27社）となりました。

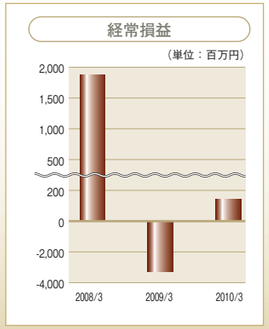
(3) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

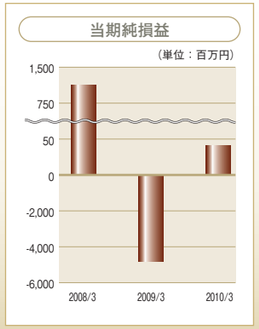
毎月分配型ファンドを中心に販売した投資信託に係る手数料が前期比80.8％増の37億31百万円と増加しました。

(4) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の当期末残高が前期比13.1％増の6,834億円と増加しましたが、第2四半期までの期中平均投資信託残高が前年同期と比べ減少していたことにより、信託報酬が同10.7％減の42億51百万円となりました。これに変額個人年金保険、ラップアカウントの口座管理料および投資銀行業務（M&Aに関するアドバイス等）の手数料等を加え、全体では同16.0％減の49億3百万円となりました。







自己資本比率／自己資本規制比率

	自己資本比率	自己資本規制比率
2008/3	70.9%	446.0%
2009/3	76.7%	383.8%
2010/3	72.1%	494.1%

❷ トレーディング損益

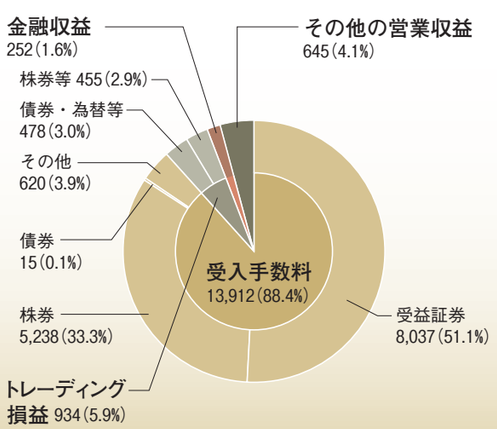
株券等のトレーディング損益は、前期比7.2％増の4億55百万円の利益となりました。債券・為替等は、同43.2％増の4億78百万円の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では同23.0％増の9億34百万円の利益となりました。

❸ 金融収支

金融収益は、第2四半期までの信用取引貸付金の期中平均残高の減少により、前期比24.2％減の2億52百万円になりました。一方で、金融費用は、同12.3％減の83百万円となり、差引き金融収支は同29.0％減の1億68百万円となりました。

営業収益構成の内訳

（単位：百万円）



連結財務諸表

■連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度（2009年３月31日）	当連結会計年度（2010年３月31日）
●資産の部		
流動資産	27,448	29,234
現金・預金	15,500	9,226
預託金	3,304	3,111
トレーディング商品	406	425
信用取引資産	6,112	9,994
募集等払込金	923	5,419
固定資産	9,147	8,020
有形固定資産	4,620	4,295
無形固定資産	756	607
投資その他の資産	3,770	3,118
投資有価証券	1,962	1,762
資産合計	36,596	37,254
●負債の部		
流動負債	7,924	9,402
信用取引負債	2,764	4,244
預り金	2,730	2,534
固定負債	346	796
長期借入金	—	438
特別法上の準備金	168	138
負債合計	8,439	10,337
●純資産の部		
株主資本	30,082	28,758
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,255	8,255
利益剰余金	7,521	6,441
自己株式	△271	△517
評価・換算差額等	△2,000	△1,882
新株予約権	39	11
少数株主持分	33	30
純資産合計	28,156	26,917
負債・純資産合計	36,596	37,254

（注）主な科目を掲載しております。

■現金・預金／募集等払込金

現金・預金が前期末に比べて、62億74百万円減少しておりますが、これは、主に期末直前の投信信託の販売によって、投信委託会社への募集等払込金（一時立替）が増加していることによります。具体的には、お客様から投資信託の注文を受けてから受渡しまでの期間において、投信委託会社への払込金を当社が一時立替えることにより現金・預金が減少しております。

■信用取引資産／信用取引負債

信用取引が増加したことで、期末における信用取引資産（主に信用取引貸付金）が38億82百万円増加しました。それに伴い、証券金融会社から資金を借り入れたため、信用取引負債（主に日本証券金融からの信用取引借入金）が14億79百万円増加しております。

信用取引資産（負債）残高の推移



■自己株式

2010年2月に自己株式441,800株を取得いたしました。その結果、当社保有の自己株式が増加したため、連結貸借対照表上の表記が前期比マイナス2億45百万円となりました。

■連結損益計算書（要旨）

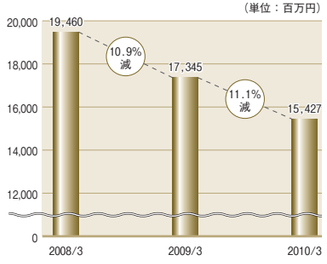
（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度 自 2008年４月１日 至 2009年３月31日	当連結会計年度 自 2009年４月１日 至 2010年３月31日
営業収益	14,256	15,744
受入手数料	12,557	13,912
委託手数料	4,591	5,128
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	38	143
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,086	3,736
その他の受入手数料	5,841	4,903
トレーディング損益	759	934
金融収益	332	252
その他の営業収益	606	645
金融費用	95	83
純営業収益	14,161	15,661
販売費・一般管理費	17,345	15,427
取引関係費	2,139	1,463
人件費	8,898	8,580
不動産関係費	1,925	1,757
事務費	2,628	2,142
営業利益又は営業損失（△）	△3,183	233
経常利益又は経常損失（△）	△3,261	140
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,804	40

（注）主な科目を掲載しております。

■販売費・一般管理費

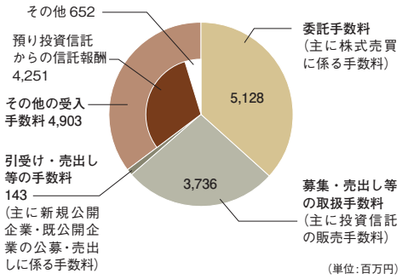
2007年10月から開始しましたコスト削減計画の継続は、今回で第5弾（2009年10月より開始）となりました。さらなるコストの見直し、および「小さな本社への取組み」の継続が奏功し、前期比19億17百万円の減少（前期比11.1％減）となりました。



■受入手数料の内訳

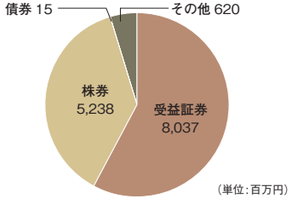
(1) 科目別内訳

当社は投資信託残高の拡大により、安定的な信託報酬を得ることで、株式市場の変動に影響されない収支構造を目指しております。



(2) 商品別内訳

当社は同業他社と比較して、受益証券（主に投資信託）の営業収益全体に占める割合が高くなっております。特に「ベース資産」と呼ぶ比較的ローリスクのソブリン債で運用する毎月分配型ファンドの販売に注力しております。



■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度 自 2008年４月１日 至 2009年３月31日	当連結会計年度 自 2009年４月１日 至 2010年３月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,478	△5,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	51	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,859	△768
現金及び現金同等物の期末残高	15,294	9,156

（注）主な科目を掲載しております。

■営業活動によるキャッシュ・フロー

主に期末直前の投資信託の販売によって、投資信託の募集金等払込金（投信委託会社への一時立替）が増加していることなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローが一時的にマイナスになっております。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

主に飯田証券株式の取得や投資事業組合への出資による支出によりマイナスとなっております。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得や配当金の支払い等によりマイナスとなっております。

■配当の状況

（単位：円）

1株当たり配当金	前事業年度 （2009年３月31日現在）	当事業年度 （2010年３月31日現在）
第2四半期末	16.00	12.00
期　末	10.00	12.00
合　計	26.00	24.00

（単位：百万円、%）

配当金の総額	前事業年度 （2009年３月31日現在）	当事業年度 （2010年３月31日現在）
配当金の総額	1,171	1,047
純資産配当率（DOE）（連結）	3.7	3.8

■配当について

2008年3月期から2010年3月期において、配当性向※1（40%程度）と純資産配当率※2（4%程度）を基準とした算出金額のいずれか高い方を採用することにより、株主の皆様に対し安定的な利益還元を実施いたしました。
また、機動的な自己株式の取得や消却を行うことにより株主価値の向上にも努めております。

※1　配当性向＝普通株式に係る1株当たり配当金（年間）／1株当たり当期純利益×100（%）

※2　純資産配当率＝普通株式に係る1株当たり配当金（年間）／（期首1株当たり純資産＋期末1株当たり純資産）÷2×100（%）

個別財務諸表（いちよし証券単体）

■貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科　目	前事業年度 （2009年３月31日現在）	当事業年度 （2010年３月31日現在）
流動資産	25,042	28,576
固定資産	10,987	7,978
負　　債	8,180	9,628
純 資 産	27,849	26,926
総 資 産	36,029	36,554

（注）主な科目を掲載しております。

■損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科　目	前事業年度 自2008年４月１日 至2009年３月31日	当事業年度 自2009年４月１日 至2010年３月31日
営業収益	13,318	14,954
純営業収益	13,222	14,878
営業利益又は営業損失（△）	△ 3,104	328
経常利益又は経常損失（△）	△ 3,188	235
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 4,711	354

（注）主な科目を掲載しております。

私たち、いちよし証券は社会に貢献することが企業の社会的責任であると考えています。そこで、当社の収益の一部や役員による定期的な寄付活動、さらに『いちよしポイントサービス』を通じて、お客様にもご希望の団体への寄付をしていただけるような仕組みを構築しております。

また、2010年1月12日（現地時間）に発生したハイチ大地震、2010年2月27日（現地時間）に発生したチリ大地震に際し、日本赤十字社を通じて少額ながら、救援金を送らせていただきました。

悲惨な環境下で苦しむ人々に、医療支援を！



©V.Dupont

国際NGO
世界の医療団
メドゥサン・デュ・モンド

地球環境と人々の暮らしを守る



国際環境NGO
FoE Japan

盲導犬の育成を応援しよう！



財団法人
日本盲導犬協会

広がる未来を途上国の子どもたちへ！



財団法人
日本フォスター・プラン協会
（プラン・ジャパン）

生きている地球、緑溢れる街創りを！



財団法人
森林文化協会

やさしい心を広げたい！



あしなが育英会

60周年記念事業

つながる、信頼。
60
いちよし証券60周年

当社は創立60周年を記念して、世界各地の途上国を中心に子どもたちの幸せな成長を支援する国際NGO『財団法人日本フォスター・プラン協会（プラン・ジャパン）』を通じ、フィリピンに学校建設のための資金を寄付いたしました。

・フィリピンのマスバテ州プラセール町サンタクルス村の奥に位置する、シティオ・マルコアンの「A.エルモサ・メモリアル小学校」（2010年8月までに学校建設プロジェクト完了）

過去、当社による建設資金の寄付によって建てられた校舎

・中国雲南省中甸県に「一吉中甸友誼小学校」（1997年8月）
・カンボジア中部の農村地区のカンボンチャム州に「ネアン・ツット小学校」（2005年12月）
・エクアドル北部山岳地帯のコトパクシ州に「ベアトリス・ヒメネス・バクエロ小学校」（2007年7月）
・フィリピンのマスバテ州南部に「パヌビガン小学校」（2008年2月）
・フィリピンのセブ州に「アルタビスタ小学校」（2008年11月）

（　）内は建設完了年月

会社概要

会社名	いちよし証券株式会社 （証券コード：8624） Ichiyoshi Securities Co., Ltd.
創立	1950年8月18日
本社所在地	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号
代表者	執行役社長　武樋　政司
電話	03-3555-6210（代表）
資本金	145億77百万円（2010年3月31日現在）
従業員数（連結）	984名（2010年3月31日現在）
店舗数	36店舗（2010年6月19日現在）
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部

取締役、執行役および執行役員

（2010年6月19日現在）

取締役（兼）代表執行役社長	武樋　政司
取締役（兼）執行役専務	不破　利之
取締役	遠藤　平司
取締役（兼）執行役専務	田名網　信孝
取締役（社外）	早川　成信
取締役（社外）	五木田　彬
取締役（社外）	掛谷　建郎
執行役常務	髙石　俊彦
執行役常務	山﨑　泰明
執行役	畑中　久人
執行役	立石　司郎
上席執行役員	赤木　統
上席執行役員	秋葉　滋
執行役員	矢野　正樹
執行役員	桑原　功
執行役員	中尾　勉
執行役員	仁尾　美紀男
執行役員	龍元　裕志

（注）取締役 早川成信、五木田彬および掛谷建郎の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

株式等の状況

（2010年3月31日現在）

株式数および株主数

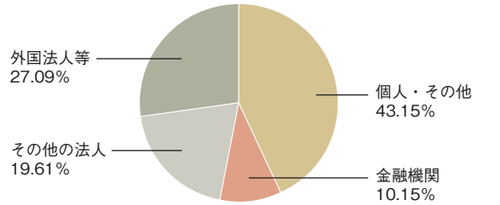
発行可能株式総数	168,159,000株
発行済株式総数	44,431,386株
	（自己株式1,023,061株を含む）
株主数	14,517名

大株主

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
野村土地建物株式会社	5,298	12.20
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223	2,068	4.76
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー常任代理人　香港上海銀行東京支店	1,996	4.59
ジェイピーモルガンクリアリングコープセク	1,369	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,072	2.47
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー常任代理人　㈱みずほコーポレート銀行決済営業部	959	2.21
株式会社野村総合研究所	879	2.02
三信株式会社	869	2.00
メロンバンクエヌエートリーティークライアントオムニバス	694	1.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	691	1.59

（注）当社は、自己株式1,023,061株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、出資比率は自己株式を控除して算出しております。

所有者別分布状況（持株比率）



（注）「個人・その他」には政府・地方公共団体、金融商品取引業者、自己株式が含まれております。

コーポレート・ガバナンスに対する評価

当社は、日本コーポレート・ガバナンス研究所（JCGR 若杉敬明理事長）による東京証券取引所市場第一部上場企業を対象とした第8回コーポレート・ガバナンス調査「企業統治インデックス（JCG Index）」（2009年）において、アンケート回答企業214社中総合で第18位に選定されました。

第8回コーポレート・ガバナンス調査

「企業統治インデックス（JCG Index）」上位20社（2009年）

順位	JCGIndex	企業名
1	82	株式会社 東芝
2	81	ソニー 株式会社
2	81	スミダコーポレーション 株式会社
2	81	イオン 株式会社
2	81	株式会社 大和証券グループ本社
6	78	株式会社 ニッセンホールディングス
7	77	帝人 株式会社
8	76	株式会社 パルコ
9	75	オムロン 株式会社
9	75	株式会社 りそなホールディングス
11	74	昭栄 株式会社
11	74	エーザイ 株式会社
13	73	アサヒビール 株式会社
13	73	コニカミノルタホールディングス 株式会社
13	73	三菱商事 株式会社
13	73	野村ホールディングス 株式会社
13	73	株式会社 ベネッセコーポレーション
18	72	旭硝子 株式会社
18	**72**	**いちよし証券 株式会社**
20	71	株式会社 リコー

出所：日本コーポレート・ガバナンス研究所（JCGR）

評価する際の視点　JCGR コーポレート・ガバナンス原則

① 株主の観点からのガバナンス
② 明確な企業業績目標
③ 最高経営者の責任体制
④ 独立取締役を中心とする取締役会の存在とその経営監督機能
⑤ 業績目標を実現するための最高経営責任者の経営執行体制
⑥ コンプライアンス、内部統制および社会的責任等を柱とするリスクマネジメント
⑦ 株主に対するアカウンタビリティ
⑧ IR活動を通じた株主への適切な情報提供
⑨ ディスクロージャーによる他のステークホルダーに対する透明性の確保

※100点満点の64点以上が「高JCGインデックス企業」、100点満点の37点以下が「低JCGインデックス企業」

株主メモ

事業年度	４月１日～翌年３月31日
期末配当金 受領株主確定日	３月31日
中間配当金 受領株主確定日	９月30日
定時株主総会	毎年６月
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137－8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ℡ 0120－232－711（通話料無料）
上場金融商品 取引所	東京・大阪両証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL　http://www.ichiyoshi.co.jp/ （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。）

（ご注意）

1．株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2．特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

3．未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

いちよし証券

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記ＵＲＬにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

http://www.e-kabunushi.com
アクセスコード 8624

いいかぶ　検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます

e-株主リサーチ

※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社エーツーメディアについての詳細 http://www.a2media.co.jp）※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ
「e-株主リサーチ事務局」
TEL:03-5777-3900（平日 10:00～17:30）
MAIL:info@e-kabunushi.com

FSC ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-002499
© 1996 Forest Stewardship Council